

【環境審議会】会議概要

会 議 名	令和2年度第2回環境審議会				
事 務 局	環境部長・川口 弘、環境政策課長・須藤 純二、生活環境保全課長・祖傳 和美、足立清掃事務所長・山本 克広				
開催年月日	令和2年9月11日（金）				
開催時間	10時00分から12時00分まで				
開催場所	足立区役所8階特別会議室				
出席者 ※：オンライン参加	※田中 充	※百田 真史	※水川 薫子	ぬかが和子	高山のぶゆき
	土屋のりこ	※石毛かづあき	田中 功一	小泉 俊夫	※佐藤 強士
	※茂木 福美	中村 重男	村田 文雄		
欠 席 者	松茂良 みさえ		工藤 信		
会議次第	別紙のとおり				
資 料	・令和2年度第2回足立区環境審議会資料				
そ の 他					

(須藤純二 環境政策課長)

今回は新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインを併用した環境審議会となります。田中会長、百田副会長、水川委員、石毛委員、佐藤委員、茂木委員の6名がオンライン参加です。それでは、田中会長よりよろしくお願いします。

(田中充 会長)

おはようございます。事務局からご紹介がありましたように、一部の委員はオンラインで接続し、一部の委員は区役所の会議室に参集しています。新型コロナ問題がしばらく続きますので、今後もこのような方法が行われると思います。少し進めにくいところがありますが、withコロナということで、ご理解いただければと思います。発言する際は、少しゆっくりと丁寧にご発言をいただければ幸いです。

それでは、ただいまから令和2年度第2回足立区環境審議会を開催します。委員の異動について事務局からご報告をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

事業者の委員のお一人に異動がありましたので、ご紹介します。足立区商店街振興組合連合会からご推薦いただきました、田中功一委員です。

(田中充 会長)

それでは、出席委員を確認します。

本日は、オンラインで6名、会場に7名の委員が出席し、委員定数15名のうち13名が出席していますので、環境審議会が成立していることを報告します。

続きまして、本日の議事録署名人は、高山委員、中村委員にお願いします。両委員、よろしくお願いします。

それでは、配付資料の確認と進め方に

ついて、事務局から説明をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

事務局から配付資料の確認をします。事前にお送りした資料には、審議事項の1から4、報告事項の1から4までがつづられています。他に別紙1が現行環境基本計画の目標と指標の一覧、別紙2で気候変動による主な影響、別表1で足立区における気候変動影響の評価(案)、最後に参考資料ということで、前回、石毛委員からご発言があった海面水温の変動についての資料をお配りしています。

次に、本日の進め方について説明します。本日はオンラインと会場を併用した形で実施しますので、委員の皆さまからご質問、ご意見をお出しいただき、その後で事務局からまとめてお答えする形で実施します。

ご意見やご質問などは、オンライン参加の方と会場の方と分けてお伺いします。最初にオンライン参加の方、その後、会場の方の順番で行います。オンライン参加の方はご意見、ご質問等がございましたら、お手元のタブレットやパソコン等の挙手ボタンを押してください。会長から指名された方はマイクのミュートを解除してご発言をお願いします。

ご意見、ご質問が揃ったところで会長の進行で事務局から一つずつお答えをいたします。

(田中充 会長)

少し複雑ですが、最初にオンラインの6名の委員のご発言やご質問をお願いします。その後、会場参加の委員からご発言をお願いします。皆様のご発言が終わった後、事務局から回答いただく形で進めます。

追加のご意見やご質問がありましたら、その後にもまたご発言をいただきたいと思っております。

それではまず、審議事項の1と2、これは現行の環境基本計画の令和元年度の進捗状況と、それを受けて新しい環境基本計画の指標の課題、あるいは見直しの方向性についてです。事務局から説明をお願いします。

(須藤純二 環境政策課長)

まず、令和元年度環境基本計画の指標の進捗状況について説明します。1ページに2019年度実績が記載されており、ゴシック太字は既に2024年度の目標数値に到達したものです。また、2ページから5年間の推移のグラフが示されています。

省エネを心がけている人の割合は、これまでは少し減少傾向でしたが、昨年度は50.3%で少し上昇しています。要因は分析できていませんが、改善しています。

区内の再生可能エネルギーの導入容量の累計は、太陽光発電が区内でも順調に普及し、既に2024年度の目標値を超えている状況です。

熱中症で搬送される患者数は、昨年、一昨年と非常に暑い日が続き、一昨年在536人、昨年在406人となっています。このうち亡くなった方は9人で、70歳以上で単身世帯、またエアコンを設置していない、設置してあっても電源を入れていない方が実際に亡くなったというデータがありました。

区内のCO₂排出量は、昨年度、若干増加しました。要因分析に記載のとおり、冬の気温が例年より低く、暖房・給湯の需要が増加し、灯油やガスの使用の

増加が要因だと考えています。

1人1日あたりの家庭ごみ排出量は、順調に減少していましたが、1月から3月にコロナの影響で外出自粛等、在宅の機会が増え、家庭から出されるごみが増加する傾向がみられています。

資源化率は、2019年度19.05%です。新聞、雑誌等の古紙類が減少していることもあって、資源化率は横ばいです。

区内のごみ量も、コロナの影響で外出自粛等による在宅の増加で、若干増加している状況です。

工場等に対する公害苦情相談件数は、工場だけではなく、最近是一般家庭やカラオケの騒音なども含まれ、苦情の内容が少しずつ変化している状況も見て取れます。

続いて地域で自主的に美化活動をしている団体数の累計です。こちらは順調に増加しています。

生物とふれあう事業の参加者数、区民参加型の生物調査の参加者数は、コロナの影響で施設を休園したこと、天候が悪くて実施できなかったことで減少しています。

樹木被覆率は、目標値8.7%のところ既に9.4%で目標値を達成しています。

環境に配慮した製品を選んで使う人の割合も、2019年度は少し持ち直していますが低い状況になっています。

環境学習プログラムに参加し、修了した人の数の累計です。2024年度までに2,000人に増やすことで進めています。開催数自体は減少もありますが、順調に伸びています。

最後にエコ活動ネットワーク足立の登録団体が実施した自主的な環境保全活動の数です。これもコロナの影響で活動数

が減少しています。コロナの影響はこういうところにも出ています。

次に、環境基本計画の指標の課題と見直しの方向性についてです。環境基本計画の見直しを進めるにあたって、指標の見直しの方向性をお示したものです。

目標に達したことによる数値の見直しについては、再生可能エネルギーの導入容量は目標の36,000kWを超えていますので、基本計画の数値と合わせて、目標値を43,000kWに上方修正することを考えています。

また、樹木被覆率も目標値を上回っていますので、新たな緑の基本計画と整合を図り、2024年度の目標数値を設定したいと思います。

次に、再生可能エネルギーの導入容量の上方修正にあわせ、区内のCO₂排出量の見直しも考えています。また、環境省が提唱し、東京都も表明している2050年の二酸化炭素排出実質ゼロも視野に入れ、2024年度の排出目標を設定してはどうかと考えています。

2018年度に一般廃棄物処理基本計画を策定し、資源化率を下方修正しましたので、これにあわせて環境基本計画の目標値の下方修正を考えています。

次に、社会経済状況の変化による指標の課題については、新型コロナウイルス感染症対策の影響が出ているものや、天候によって開催できないと数字が大きく変動するものがあります。こういったものの目標数値のあり方を見直しを考えています。

また、国がプラスチックごみの一括回収と資源化を表明し、区も現在、方法やスケジュールを検討しています。計画の目標年度が2024年度なので、プラスチ

ックごみの一括回収や資源化が始まればごみ量や資源化率に影響が出ることが見込まれます。

最後に「新しい生活様式」の考慮です。外出自粛、テレワーク等移動の減少や在宅率の増加に伴って、エネルギー使用量、ごみ量が変化すると考えます。これを推計するのは難しいのですが、一つの要因としてお示ししました。

次に、現行の施策群5-1の指標については、環境に配慮した製品を選んで使う人の割合という狭い範囲での調査になっています。環境基本計画では地球にやさしいひとのまちを目指し、取組みを進めていますので、もう少し大きな視点での指標として、将来の地球環境への影響が少なくなるよう行動する必要があると答えた人の割合という案を示しました。地球環境を少し広く捉え、環境に配慮した製品という狭義の話ではなく、大きな視点で自分たちの行動を変えていく必要があると答えた人という指標に変えてはどうかと提案しています。

今後、計画の見直しにあわせて整理し、新型コロナウイルス感染症の動向、今後の社会経済の情勢などを踏まえ、来年もう1年をかけて計画を作っていきます。その時にはまた2020年度の進捗状況も判明しますので、新たな指標と目標数値を確定したいと考えています。

(田中充 会長)

審議事項1は、現行計画の施策群ごとに目標と指標を設定し、その2019年度の達成状況や実績について紹介いただきました。経年変化とあわせてご説明いただいたので、この間のトレンドが分かりやすく伝えられていると思います。

その上で審議事項2では、環境基本計

画を見直す場合に、目標や指標についてどういう方向で見直したら良いか、考え方を整理していただきました。既に達成している目標値を引き上げること。他の計画と整合を図っていく必要があるので一般廃棄物処理基本計画等の関連計画と整合を図ること、この間の社会経済状況、新型コロナ等の状況を踏まえて新しい方向性を整理すること、また、全体の基本計画の指標と連動した内容に整理するという考え方もあります。

この内容について、まずオンライン参加の委員からご質問、ご意見をお願いします。

(石毛かずあき 委員)

CO₂排出量も、実は車や電化製品などのメーカーの努力があって、それぞれ個人的な努力が非常に見えにくくなっていると感じます。そういった意味では、個人的にどのような形でそれぞれの目標をクリアしていくのか、これから考えていかなければならないし、非常に大事な視点だと思います。そういった意味では、早く方向性を示して実施していきたいと思います。

(田中充 会長)

目標をどのような形で達成したら良いか、方向性を区に示してほしいというご指摘と思いました。後程、事務局からお答えをいたしたいと思います。

(茂木福美 委員)

環境に配慮した製品を選んで使う人の割合が、2019年度は2014年度より少なくなっています。何故なのか知りたいと思います。

(田中充 会長)

環境に配慮した製品を選んで使う人の割合が減少傾向にある理由を伺いたいと

いう内容でした。

(土屋のりこ 委員)

指標の中で主観的なものが多い気がしますが、客観的な数字の指標をもう少し増やすべきではないかと思います。

例えば、区の事業による削減効果、環境影響の効果がどうか。各種省エネ助成によってどれだけCO₂排出量を削減できたのか、昨年度より今年度はより削減できたのか。フードドライブによって食品ロスへの効果がどれくらいあったのか。こうした客観的な数字による指標が何か設定できないか、問題意識を持っています。

(ぬかが和子 委員)

単純にCO₂の排出量だけで見ると、外的な要因が働きます。他にも外的な要因が働いて数値が変動するものがあるかあるかと思っています。それを否定するつもりはないのですが、より重きを置く意味で、区民や足立区の努力が数字で見える指標にしてほしいというのが1つ目の意見です。

次に環境省が提唱している2050年CO₂を実質ゼロというゼロカーボンシティ宣言をしている自治体が7月末で葛飾区や横浜市など102自治体になったという報道がありました。このゼロカーボンシティは、実際にゼロではなく実質ゼロという考え方なので、大都市でもできる部分がありますので、分かっていることを教えてほしいと思います。その上で、地球にやさしいひとのまち、ということですから、やはり足立区でも2050年に向けて実質ゼロ、ゼロカーボンシティを目指すことを是非打ち出してほしいというのが2つ目の意見です。

(中村重男 委員)

熱中症で搬送される患者数ですが、ニュースなどを見ると、高齢者の割合が非常に高い。足立区の一人暮らしの高齢者が27年度でみると約4万、それから高齢者夫婦世帯が3万弱という数字です。

先ほど熱中症の原因が、エアコンの未使用、あるいはエアコン自体が設置されていないという説明がありました。区として熱中症の被害を少なくするためには、こうした世帯への取組みが必要で、環境だけでなく庁内の横断的な取組みが必要だと思います。区内にどれくらいこのエアコンの未設置があるのか、分かれば教えていただきたいというのが1点。

5ページの地域で自主的に美化活動をしている団体数累計で出ているので、過去に活動をしていたが現在は活動していない団体もあるかと思います。そのようなことを考慮すると、単年度の把握にした方が良くと思います。

(村田文雄 委員)

9ページの世論調査の設問案についての要望です。通常、選択肢がアからオまで5つあった場合にはウが現状維持で、ア、イがプラス思考、エ、オがマイナス思考が普通だと思います。アが行動するつもりはない、イが特に関心がない、ウが行動する必要がある、エがよくわからない、オが無理に行動しなくて良いということで、設定されている質問事項が少しばらばらな印象です。

あくまでも五者択一の場合には、ウは現状維持、ア、イはプラス思考、エ、オはマイナス思考に設問の順番を変えるべきだと思います。

(中村重男 委員)

今の件の関連ですが、意識だけの調査

になっていますので、意識があり、かつ行動しているという質問を加えていただければ、積極的な部分と消極的な部分、フラットな部分が出てくると思います。意識から行動に結びつけることが非常に重要なポイントで、意識を持っていても行動していない、意識のない人に対してどのようにアプローチしていくのか、これが区としての取組みではないかと思います。

(田中充 会長)

ただ今の石毛委員、茂木委員、土屋委員、ぬかが委員、中村委員、村田委員の計6名のご発言について、順番に事務局からお答えください。

(須藤純二 環境政策課長)

石毛委員から、個人の行動に着目した指標の設定をという内容でご意見がございました。他の方からも客観的で分かりやすい指標のご意見をいただいています。いただいたご意見を踏まえ、どのような指標が良いのか、また改めて次回にご提案をしたいと思っています。分かりやすい指標は大事なので、そういった考え方で進めたいと思います。

今回、大きく指標を変えるのか、どこまで変えたら良いのか、皆さま方からご意見をいただきたいと思います。

続いて、茂木委員の環境に配慮した製品を選んで使う人の割合が減っていることですが、実は、環境に配慮した製品が街にあふれていると思います。環境性能を打ち出した商品を販売することは、各企業が進めている内容ですので、あえて自分が環境を意識して購入しなくても、自然とそういったものを買っているように行動が変わってきていると思います。特に強く意識して購入しているとは思わ

ないことが、減少している要因ではないかと推測しています。CO₂の排出量が削減されている数字を見ると、やはり環境に配慮したものを実際的には意識しなくても自然に買っているのだらうと思います。環境配慮型の車がどんどん出ていますし、変わってきていると思います。そういった点では、この設問に対する数字としては、なかなか表れてこないのではないかと考えます。

次に、土屋委員から主観的な指標から客観的な指標、石毛委員からも個人行動に着目した指標というご意見もありました。また、ぬかが委員から区民や足立区の努力が見えるようにという発言もありました。しっかり成果が見える形の指標が良いと思いました。今までの指標を見直して全く新しいものにすることも含め、事務局で一度考えたいと思います。

ぬかが委員からゼロカーボンシティの話がありましたが、基本的には基本計画をまとめるタイミングで、何か新しい宣言のようなものを出せば良いと思います。

中村委員から熱中症についてご意見がありました。実際は環境部だけで取組みが完結せず、衛生部や福祉部などとの連携が必要です。先程、昨年度亡くなった方が9人とお話ししましたが、70代が4人、80代が3人、90代が2人となっています。ほとんどがエアコンを持っていない、あっても使用していない方が多くなっています。2018年度も同じような傾向で、2018年度は16人が亡くなりました。

エアコンを持っていない世帯に設置することと、持っている方に適切に使用してもらうための声掛けが必要なこともあ

ります。衛生部や福祉部と調整し、熱中症になる方、亡くなる方を減らしていくよう取り組んでいきたいと考えます。

地域で自主的に美化活動をしている団体数は、地域のちから推進部の数字も貰っていますが、指標も含めて分かりやすい形にしたいと思います。また事務局から提案し、皆さん方にご議論をお願いしたいと思います。

最後に基本計画の指標と連動した5-1の指標の見直しは、まだ世論調査の設問の案で、内容の詳細について詰める必要がありますので、今いただいたご意見をもとに庁内で調整をしていきます。

(田中充 会長)

一通りお答えいただきましたが、いくつか漏れがあるように思います。ぬかが委員から区の施策の努力が反映されるよう指標の設定をしてほしいというご意見もありましたので、整理をしていただきたいと思います。

中村委員からエアコンの設置の実態と割合が分かるかどうかというご質問もありました。

追加でご発言、あるいは確認したいことがありましたらお願いします。

(石毛かずあき 委員)

現在努力されているのに、新しくプラスチックの廃棄方法が変わる中で、区民にこれまで以上にやらなければならないという認識を与えてはいけないと思います。方法は任せますが、みなさんの努力でCO₂がこれだけ削減でき、今後さらにこうしてほしいという意識啓発をお願いしたいと思います。

(川口弘 環境部長)

中村委員からの熱中症関係について補足します。かなり前から庁内で熱中症対

策本部という組織が立ち上がっていて、衛生部と環境部が所管しています。夜でも熱中症にかかる場合があるので、暑さが心配される時には防災行政無線で5時半くらいに注意を呼び掛けています。

エアコンの未設置世帯の状況は、つかんでいないと思います。今のところは使用を促すPRという状況です。今後、ますます深刻な状況になり、今回取り組む地球温暖化の適応計画の中でも、暑熱対策がメインテーマの1つになります。環境側面の適応としての熱中症対策を組み込んでいく必要があると考えています。

(小山秀一 計画推進係長)

ゼロカーボンとは、葛飾区が都内で最初に宣言をしました。その時は新たな補助制度を始める時の1つのキャッチフレーズとして、ゼロカーボンを目指すことを表明しました。葛飾区の担当者からも、まずアドバルーンを揚げて、どんどんこれから取り組みをしていくという状況にあると聞いています。

その後、都内では多摩市が宣言し、何よりも東京都自体が宣言をしていますので、足立区も東京都の中ですので、都がやれば自動的に区もということもありますが、今回、環境基本計画の改定で、審議会でご意見をいただきながら、宣言することも1つのタイミングではないかと考えています。

もう1点、村田委員からご質問があった5-1の指標の選択肢のことですが、実はこれには仕掛けがしてありまして、エを選んだ人は、関心はあるがどう行動したら良いのかが分からないという人、オは心配で関心はあるが何とかかなと思っている人、このような人の割合を知って、そこに向けて啓発ができれば良いか

など考えています。究極的にはアやイの人を減らす啓発ができれば良いと考えてこのような選択肢にしています。先程、課長が申し上げたように、まだ案であり、全体の調整の中で考えているところですが、そんな仕掛けを考えています。

(村田文雄 委員)

そういった仕掛けが隠してあることは見抜けませんでした。この後にこれに関連する質問事項があるのでしょうか。

(小山秀一 計画推進係長)

質問数が限られているので、世論調査に質問を加えられるかは分からないのですが、この数字を掴んで、啓発の方法を工夫するデータにしたいと思います。

(田中充 会長)

内容についてご意見等をいただきましたので、事務局で整理し、受け止めていただきたいと思います。

私から1点だけ申し上げたいと思います。指標あるいは目標設定の中に、例えば省エネを心掛けている人の割合、環境に配慮した製品を選んで使う人の割合という項目を設定していて、このことにご質問やご提案がありました。

この意味を考えると、どういう意識で行動をする人が多いのか、あるいは環境に配慮した意識や行動を行う人の割合を高めていくことが政策上の目標なのだろうと思います。

その結果として、世論調査でその割合が出て、それが足立区の現状としてまとまりますが、そのような意識や行動を見つつ、施策をきちんと行い、その結果そうした人の割合が増えていく、あるいは改善されていくプロセスが見える形が望ましいと思います。

そのような点では意識啓発事業や意識

啓発の施策と連動する形で指標を設定できると良いと思います。そうしないと、一生懸命に色々な施策、あるいは啓発事業を行うが、結果として測定値である世論調査の結果に出てこないとなります。繰り返しになりますが、施策の内容と区民の行動変容の指標が関連する、あるいは連動する体系を考えてほしいと要望しておきます。少し長くなりましたが、私からのコメントです。

審議事項の1と2はここまでとして、続いて審議事項の3、4とご説明をさせていただきたいと思います。

(須藤純二 環境政策課長)

10 ページ、足立区における地域気候変動適応計画の方向性について説明します。

別紙2をご覧ください。足立区において気候変動でどのような影響が出るかを仮にまとめた資料です。気候の変化には、気温・降水の変化、極端な気象、海水・海面の上昇や酸性化が考えられ、また実際に起きています。それにより区にも影響が考えられるものを並べています。農林水産業から都市生活、インフラと、次の別表の1にもつながるので、国で示している分野を並べています。

農林水産業は、気候、気温、降水の変化によって生育障害や品質の低下が起きて、それが食料価格の高騰につながるものが懸念されます。病虫害の被害や漁獲量減少が続くと、食料不足にもつながるのではないかと。河川の水質悪化や渇水・水不足なども考えられ、自然生態系やライフラインへの影響も考えられます。

自然生態系については、生態系、在来種分布が大きく既に変わっています。また、季節感の変化では、今年は暖冬でし

たが、暖かい冬が続けば、行事等へも影響が出るだろうということです。

自然災害については、台風や集中豪雨、河川・内水の氾濫や浸水、また高潮なども懸念されます。

健康面では、熱中症や暑熱による健康被害や感染症を媒介する蚊などの分布域が拡大することで健康被害が出てくること、都市生活・インフラでは、生活様式の見直し、生活コストの増大などが懸念されること、ライフライン、まちづくりへの影響も考えられます。細かいことを言えばさまざまな影響が出てくると想定しています。

別表1をご覧ください。国は、重大性や緊急性、確信度の観点から7分野の気候変動に関する影響を評価しています。あわせて、東京都も都内の気候変動の影響について分野ごとに整理しています。それをまとめたのがこの表です。

国の評価で、重大性、緊急性、確信度が特に大きいものが大、特に大きいとは言えないものが並と書かれています。東京都適応方針に記載されているものを「あり」としています。

足立区としてこれをどのように捉えて適応計画の中に反映していくか、区の地域特性を考慮し、区の評価案として最優先で取り組むべきものを黒塗りの星印、最優先に準ずるものを白抜きの星印をマークしています。区内で農業の方もいますので、農作物、野菜についてどう捉えるか、ご意見いただければと思います。

特に水害、暑熱対策が足立区で一番影響が大きい最優先として黒塗りの星印でとしました。実際に気候変動適応計画をまとめる段階になれば、具体的な対策をまとめていく形になります。

10 ページに足立区における気候変動適応計画の構成（案）として書いています。最初に足立区内の区域の特徴、また全体としての将来の予測を示して、気候変動適応計画の目指す姿を示します。

その上で、優先的に取り組む分野、先程の黒塗りの星印や白抜きの星印の分野を抽出して、具体的な適応策を書き込んでどうかと考えています。これに目標や指標を併せて記載して、区民に分かりやすく表現したいと考えています。

（川口弘 環境部長）

次に食品ロスの対策事業について説明します。2016年の地球環境フェアからフードドライブを始めました。不要になった食品を受け入れる窓口は、現在5か所の常設窓口を設けています。

受け取った食品は、NPO活動支援センターを通じて、こども食堂やセカンドハーベスト・ジャパンという団体に届けています。

フードドライブを行う団体に対して、のぼり旗やはかり、コンテナなどの貸し出し支援をしています。

もったいないレシピは、料理研究家で作ってもらい、仕上げ段階にあります。このレシピを発信していこうと考えています。

表はフードドライブの実績です。2017年が少し多かったのですが、これはイベントの時に災害備蓄のアルファ米を少し多めに寄付を受けたのですが、団体でも同じものを多くいただいても困るということで、その年だけで終わっています。

課題はかなりあると思っています。実際にフードドライブの量がそれほど集まっていないこともありますし、可燃ごみの中に3.6%程度のまったく使っていない

まま捨てられている食品があることが分かっていて、これを下げなければならぬと考えています。

区民意識の底上げが必要なので、世論調査に食品ロスの項目を設けています。食品ロスという言葉を知っているのは87.4%、残さずに食べるようにしているが75.7%ですが、そのほかの項目は50%を割る状況で、行動になかなか結び付いていない感じがします。

一方で事業系の食品ロスも着目されていますので、今後取り組んでいく必要があります。事業系の廃棄物の中にどのくらいのロスが混入されているのか、国レベルでは数字を把握していると思いますが、足立区内では把握できていませんし、把握する方法も今は思い付いていません。今後は把握し、対策を打つ必要があると記載しました。

（田中充 会長）

審議事項3、気候変動適応計画の方向性と概要、そして、審議事項4で食品ロス対策についてご紹介をいただきました。いずれでも構いませんので、ご意見などをお願いします。

（石毛かずあき 委員）

食品ロスは、即効性がある施策は難しいと思います。これまでの努力の中で、意識啓発をして、徐々に高めていくことが大事だと思います。

恵方巻を大量に廃棄しているニュースが流れても、少し経てば忘れてしまいます。個人も事業系も一つ一つを積み重ねること、呼び掛けることも大事だと思います。イベントの中で呼び掛けアンケートを取るのも大事ですし、例えば、「ストップ食品ロス、みなさんのご経験を教えてください」といったことも含めて、

与えるものと努力している方の声を聴くという、両方の作業をして意識啓発をしていくことが大事だと思います。

(土屋のりこ 委員)

事業系食品ロスの実態把握に関して、なかなか方法も難しいという報告をいただいたのですが、足立区の事業者から多数の食品の寄付をNPOセンターにされています。事業者から食品廃棄しないまでも、フードロスの削減に向けて寄付したい、有効活用してもらいたいという実態があるようです。ロスの把握は難しいと思いますので、それが捨てられることなく、食べてもらえることにつながる仕組みを作っていけば、区が把握しないまでも事業者がごみにすることなく、食品ロス削減でつなげられるのかと思います。例えば、事業者は廃棄をすれば費用が掛かるのですが、それを寄付すれば全額損金算入できて得にもなりますので、事業者に対して食品を廃棄するのではなく寄付を啓発し、循環する仕組みを作ってはどうかと思いました。

(田中充 会長)

石毛委員、土屋委員から食品ロスの関係でご意見をいただきました。事務局からお願いします。

(川口弘 環境部長)

石毛委員のお話は、意識啓発、呼び掛けはまさに一丁目一番地だと思いますので、伝えて意識して、さらに行動につながる工夫、これを今回の食品ロス削減計画に位置付けて、重要な柱にしていくべきと考えています。お知恵をたくさんいただければと思います。

土屋委員からありました、事業者系のフードドライブと言いますか、有効に使われる動きは、いくつかの企業にも動き

があるようですので、是非、その状況を広げていく形ができれば良いと思います。

事業系のいわゆる食べ物廃棄物は、産業廃棄物ではなく一般廃棄物であり、市区町村の統括責任がありますので、減ることは自治体としても直接メリットがあると思います。是非そういったアイデアをお寄せいただいて、計画に反映したいと考えます。

(水川薫子 委員)

食品ロスは、コロナが影響してくると思っています。例えば、外出自粛で家に備蓄するものが増えた、スーパーで買い占めなどが多かった、ということが起こって、これが後日廃棄につながってくることもあるので、その辺の注意喚起や啓発、買ったものは責任を持ってきちんと消費する、必要以上の買い占めはしない、with コロナを含めた観点を入れても良いと思いました。

(田中充 会長)

食品ロス対策の関係で、コロナ問題との関係も考えたらどうかというご意見でした。

それでは私から、気候変動適応の関係で確認とご意見を申し上げたいと思います。別紙2が気候変動による主な影響として、気候の変化と分野と主な影響が出ています。この図の作り方ですが、気候の変化の一番下に海水や海面への影響、例えば、海洋の酸性化とか海面の上昇という変化は、おそらく気候変化による気温の変化や降水の変化、場合によっては極端な気象、このような変化を受け、自然界での影響として出ると思います。したがって、気候の変化を受け、自然界での影響として、海洋環境が影響を受け、

その上で、海水面の上昇でインフラ、港湾施設や海岸堤防への影響、自然生態系への影響、自然災害への影響が出てきますので、どちらかというところ、この図の海水面のところは真ん中に位置する感じだと思います。

2つ目は、別紙2の分野ごとの主な影響と書いてあり、例えば、農林水産業であれば生育障害から食料価格高騰、あるいは生育障害から食料不足、病虫害被害から食料不足、河川の水質悪化から自然生態系への影響といった流れで因果関係をもって出てくると思います。それはおそらく一般的な影響として整理をしたのだと思います。足立区特有の影響というよりは、一般論としての影響のプロセスだと思います。

自然生態系への影響の季節感の変化が行事等への影響という矢印になっていますが、結局この行事等への影響は、都市における暮らし方、あるいは生活の仕方に影響がでることだと思いますので、直接的影響と間接的影響があるとコメントしたいと思います。

その上で、別表1に足立区における気候変動影響の評価（案）という表があります。分野ごとに農林水産業や水資源・水環境といった一番左側の項目が先程の別紙2の項目と合っているわけですが、別表1の小項目が細かくなっていることの注意が必要だと思います。細かい話ですが、例えば、農林水産業のその他のところに従事者の死亡リスクとか熱中症があって、これはおそらく屋外で活動するので従事者のリスクが出てくるとかと思えます。一方、産業・経済活動の分野では海外影響のことだけが記載されていますが、従事者のリスクもあることも気を付

けなければならないところです。同様に従事者の死亡リスク、熱中症が出てくると思います。これは、次の気候変動適応計画を整理する際にご検討いただけると良いと思います。

それでは、審議事項についてはここまですべてとして、報告事項に移ります。報告事項1から4まで、事務局からお願いします。

（須藤純二 環境政策課長）

令和元年度の区施設におけるCO₂排出量、ごみ量の実績がまとまりましたので報告します。対象とする施設は、本庁舎をはじめ、区民事務所や住区センターなど区で管理している施設です。実績としましては、CO₂排出量は2019年度に38,148tで、前年度比1%の減少、2013年度比3%増加となりました。ごみ量は、2,337tで、前年度比1.1%増、2013年度比11.8%減となっています。電気使用量は58,894,820kWhで前年度比3.4%の減、2013年度比17.3%減となっています。都市ガス使用量は3,189,617m³で、前年度比0.1%減、2013年度比5.7%減となっています。

グラフを見ると2016年度にCO₂が減少していますが、この時のCO₂の排出係数がすごく低かったという事実があります。CO₂排出量算定に影響する電気事業者の排出係数について、2017年度から少しずつ増加している状況です。

また、ごみ量が増加した考察をしています。これまで保護者が持ち帰っていたおむつを2018年の11月から保育園で廃棄することになりました。2018年度分も増加しましたが、2019年度分は年間通しておむつを保育園で処分するので、それだけでも17%増加し、全体のごみ

量を増加させる要因になっています。

ただし、全体としては減少傾向がありますので、引き続き、庁内にしっかり周知し、意識を持って削減に向けた努力を引き続き続けてまいります。

続いて、報告事項2です。12月に予定していた地球環境フェアと1月に予定していたあだち環境かるた大会は、新型コロナウイルス感染症の状況をみて、実施は難しく、残念ながら中止を判断しました。何か他のことができないか、考えているところです。

(川口弘 環境部長)

報告事項3です。10月は3R月間と食品ロス削減推進月間になっていますので、本庁舎1階のアトリウムでパネル展示を行います。今年のテーマは、これからの、Rなくらしです。10枚くらいのパネルを展示しますが、エシカル消費を今回初めて入れてみました。少し分かりにくいのですが、エシカルの意義はSDGsにも通じるので、区民に認知してもらう最初の取り組みです。同時に今策定中のもったいないレシピをご紹介します。

3R推進月間キャンペーンを毎年実施していて、約90店舗あるRのお店のうち60店舗に参加していただきます。もったいないレシピとサンドイッチボックスをセットで啓発物品として配布する取り組みです。また、今回作成したパネルは、商業施設などでのイベント等でも有効に使ってもらいたいと考えています。

(祖傳和美 生活環境保全課長)

公害苦情相談と環境調査結果についての報告です。

公害苦情相談件数は、環境基本計画の指標の一つであり、柱の3、安全・安心で快適なくらしの確保の3-1工場等に

対する公害苦情相談件数の内訳を説明します。5ページにも2014年度からのグラフがあり、同じ件数が続いている状況で、目標が遠くなっています。

公害の苦情相談は、令和元年度は348件で、半分以上が騒音についての相談です。発生源別では、工場が40、指定作業場が16でした。公害の苦情は、昔から工場や指定作業場に対する苦情が多かったのですが、近年の内訳をみると、2番目が建設作業、解体工事や新築工事の苦情で、一般の苦情も増えて、近隣トラブル、カラオケ騒音の苦情なども受け付けています。指標名は工場等の苦情になっていますが、中身が違いますので、分かりやすい指標を検討しております。

次に環境調査結果を説明します。大気調査ほか5種類の調査を行いました。大気調査は19ページに詳しく載せています。自動車排気ガス調査は6地点で5月と12月に2回行い、その結果を出しています。

ダイオキシンの調査は、夏、冬に1週間調査を実施し、アスベストの調査は、南花畑で3日間の調査を行いました。

(4)は自動車騒音常時監視結果、

(5)は河川の水質調査結果です。

参考に平成21年、平成11年の数値も載せています。昔に比べると令和元年度の数値は改善されています。東京都の環境調査結果とあわせて、毎年環境事業データ集を作成しています。今年は12月頃を予定しています。

(田中充 会長)

報告事項1から4までまとめてご説明をいただきました。ご意見、ご質問をいただきたいと思っております。

(茂木福美 委員)

食品ロス削減推進月間のパネル展示は、私どもが見たい、実践したいことを展示するので、すごく嬉しいです。私どもの団体が11月に展示することが決まっているのですが、その前の10月にこの展示内容を見て、実践すると、喜んでこのページを読ませていただきました。

(ぬかが和子 委員)

区の施設におけるCO₂排出量、ごみ量で、電気事業者の排出係数が出されています。つい最近、何かの記事で、電力を調達する時に、再生可能エネルギー電力を活用している自治体の一覧に足立区も入っていました。5社あるのですが、どの程度そのような電力会社から調達しているのか、教えていただきたい。

(田中充 会長)

茂木委員からパネル展示が非常に大事だというご意見がありました。ぬかが委員からは、区のCO₂排出量に関係し、調達をしている電気事業者の再生可能エネルギーの活用の実態はどうかというご質問をいただきました。

(川口弘 環境部長)

パネル展示を頑張って実施します。

(小山秀一 計画推進係長)

区が競争入札で電力を調達する時は、単に金額だけではなく、環境省が定めた基準に基づいて環境性能を評価した上で入札資格を与えています。具体的には、排出係数がいくつ以下だと何点、再生可能エネルギーを何%以上活用していると何点という形で点数化して、それが一定以上の電気事業者に対して入札資格を与えるという仕組みです。

ただし、環境性能と電力事業者の競争を両立した形で環境省が定めていますので、必ずしも最も環境に良い電力が買え

るわけではありません。世田谷区などは、排出係数がゼロでないに入札に参加できない条件で実施している例もありますので、そのような入札もできないか検討しているところです。

(田中充 会長)

私からコメントです。1つは、電気事業者の調達の方法です。区では環境性能を評価した上で、一定以上の基準を満たしたところには競争入札で調達対象を決めているというご説明でした。14ページを見ますと、排出係数が高いところと低いところは、最大で1.5倍くらい差がありますので、区の方針として排出係数がより少ないところを選ぶことも是非、お考えいただいたら良いと思いました。総合評価方式や、価格と排出係数や環境性能に着目すると良いと思います。

13ページのグラフの黒い実線の太線がCO₂排出量ですが、2016年度は基準年度からマイナスの93.9%まで下がったのですが、その後、また増加して、おそらく排出係数の影響が大きいと思います。2019年度の電気使用量は前年度比マイナス3.4%ですが、CO₂の排出量はマイナス1.0%で、節電の効果の割にCO₂が減少していない実態があります。それはおそらく排出係数が増えていることが要因と推測されます。

排出係数が少ないところを選ぶことも、区のCO₂排出量の削減に重要なことですので、是非そこと連動する調達の仕方、事業者の選定の仕方を考えてほしいと思います。

質問ですが、16ページの食品ロス対策のテーマにRなくらしとありますが、このRはどのような意味なのでしょうか。

(川口弘 環境部長)

3 RのRを想定しています。

(田中充 会長)

分かりました。Rなくらしを見たときに何を意味しているのか分かりにくかったものですから。3 Rですね。

全体にわたっていかがでしょうか。何かありましたらご発言ください。

(百田真史 副会長)

CO₂を排出しない行動についてですが、技術的にはいろいろな心配をしなくてよくなってきています。例えば、トップランナー制度で、性能の悪いエアコンは、今は買えませんし、性能の悪い建物も建てられません。そして、人感センサーが増えれば、照明を消す行動も形骸化していくと思います。

今まで個人単位で行っていたことを、国単位で気付かないうちにやらなくて良い社会を作るために省エネ法などいろいろできています。なので、何が環境配慮なのか内容を考える必要があると思います。例えば住んでいる環境によっても、配慮が必要な人と配慮が必要でない人がいると思いますので、どういう状況を想定して質問しているのか聞き方を場合分けする必要がある気がします。

もう1点、環境性能が高い電力事業者もあるのですが、その分値段が高いかもしれないので、その分でCO₂クレジットを買った方が良いというバランスを少し考えると良いと思います。

(田中充 会長)

1点目は私も感じていることで少し補足すると、個人の行動を促すという取り組みと社会のシステムを作るということと両面がある。今の百田副会長のご発言はトップランナー方式のような仕組みを作

って、普及させていく政策の努力だとすると、その時にどのような取り組みをするか常にいくつかの選択を考えながら取り組む必要があるというご意見だと理解しました。

個人の努力に頼り切るのは限界がありますし、そこだけで社会の変容は起きていけないので、個人の努力を促しつつ、同時に社会のシステムを変えていく、環境配慮型の仕組みを容認していく、それは地域レベルであったり、区レベルであったりするわけですが、地域でできるそのような取組、仕組みづくりを進めていくことが大事だと思いました。

個人努力を促す意識啓発も大事ですし、同時にそうした仕組みを作って多くの人が意識せずとも環境配慮型の社会にいつの間にか移行していくことを目指して、意識的にそういう社会を作っていく、そこに多くの住民が参加できるような仕組みづくりが大事だと思います。

(水川薫子 委員)

審議事項1や2に関連するところで、指標を設定してその経年変化をみている状況ですが、数値の変化に着目しがちですが、その質の変化と言いますか、例えば資源化率は、紙の回収が落ちているなどの要因もあわせてグラフ化していくと、内容の変化にも目が向くと思います。質の変化も数値化できるとより見えるものが増えていくと思うので、そこも少し検討してほしいと感じました。

(田中充 会長)

おそらく施策の方向性を考える時に、量的な変化と質の変化を分析した上で、指標の設定あるいは施策の方向性について検討する必要があるのではないかと手間がかかるのですが、踏み込んだ分析が

必要というご指摘でした。

(中村重男 委員)

9ページの世論調査の新しい指標ですが、世論調査をして、トレンドをみていくと思うのですが、一定の実態把握ができる設問にした方が良いと思いました。例えば意識をしている人がいて、意識をしているが行動していない、意識をしているが行動が不十分、意識してしっかり行動している、あるいは意識していない人をしっかり細分化して、トレンドが把握できるようにした方が良い。行動する必要があるという言葉は、行動の必要性を認識していることなので、ここはもう明らかに行動しているという書きぶりにして、具体的に行動するというのはこのようなことと注意書きで列挙すると、自分は行動していることが分かると思います。

2つ目ですが、12ページの区民意識の底上げのところで、意識と行動の間にはかなり大きなギャップがありますので、意識しているが行動に結びついていないところをいかに行動に結びつけるのか。例えば、食品ロスのもったいないレシピでどれくらい節約できるのか見える化ができれば良いと思います。

先ほど熱中症対策で、防災無線で放送していると話がありましたが、私も放送を聞いています。所管部にお願いしたいのは、区の放送の効果の検証をしていただきたい。検証するためには特に高齢者の世帯に対して、この放送を聞いてエアコンを付けたか、具体的な行動を検証していただければ、放送の効果も出ると思います。是非、区にお願いしたいと思います。

(田中充 会長)

世論調査の新しく設定する設問の選択肢の表現についてご意見をいただきましたので、事務局で整理してください。食品ロス対策、熱中症関係について、啓発、呼び掛けに際してのいくつかのご意見もいただきました。

その他ご発言はよろしいでしょうか。よろしければ、ご意見を参考に今後の整理をお願いしたいと思います。それでは、予定していた審議事項、報告事項はここまでになります。

小泉委員からご発言があるということですので、お願いします。

(小泉俊夫 委員)

私は足立区の商工会議所を代表していますので、どうしても企業の話になってしまいます。

今、時短で企業が残業を減らしていませんので、電気使用量も減っているのではないかと思います。一方で人件費が上がっているの、作業効率を先に考えてしまうので、ごみが増えるかもしれないと懸念しています。

個人的な話ですが、私の会社では出てくる廃材の再利用を考えています。先ほどこから意識改革の話が出ていますが、家庭もそうですが、企業も一番は意識改革かなと思います。皆さん大変努力して、どんどん良い方に進んでいると思いますが、企業としては経営、利益を優先してしまうと、ごみが出てしまうので、そのあたりを考えていくと良いと思います。

今はコロナの感染の関係でクーラーを付けっ放しにして、窓も開けています。毎年、屋上に農業用の遮光ネットを張って、それで温度を下げ、扇風機を付けたら努力しています。

この場では、企業というよりは家庭、

区民の行動が多く挙げられていますが、話が少しくれると心配しながら企業の話をしていただきました。

(田中充 会長)

まさにコロナ禍の中、事業者の側の取組みについて、ご発言をいただきました。ありがとうございました。

事務局から今後の進め方などがありましたら、お願いしたいと思います。

(須藤純二 環境政策課長)

今日はこういった形で開催しました。新型コロナウイルス感染症の状況によって、開催方法を変えなければならないことも想定されます。今後の参考にするうえで、本日のオンラインを併用した形の開催について何か意見がございましたら、ご発言いただければと思います。

(田中充 会長)

会場の委員のご発言が、分かりやすく聞き取りやすい一方、少し聞き取りづらい場合がございます、会場参加の場合には委員の方ができるだけゆっくりと大声で話していただけるとオンラインでも聞きやすいと思いました。

(茂木福美 委員)

最初はこのオンラインすごく緊張しました。当日、大丈夫かなと思いましたがなんとか最後まで終わることができました。ありがとうございました。

(土屋のりこ 委員)

会場から見ていると、オンラインの方々が全員表示されていないので、オンラインで参加されている方は全員画面に映していただけないかなと思いました。

(須藤純二 環境政策課長)

わかりました。今後の開催の時にはそういった配慮もしながら進めていきたいと思っています。何かご意見がありまし

たら、事務局までお寄せいただければと思います。

それでは事務連絡ですが、次回の環境審議会は11月4日午前中を予定しております。

(田中充 会長)

オンラインの参加者と会議室の参加者をつなぎながら初めての試みということでしたが、皆さんにご発言いただき、また活発なご議論も出ましたので、進め方としては上手くいったと思います。皆さんご協力をありがとうございました。

それでは以上をもって、令和2年度第2回足立区環境審議会を終了します。

(会議録署名)

令和2年度第2回環境審議会 会議録記録署名員
(令和2年9月11日 開催)

会 長	田 中 亮
署名委員	高山のぶゆき
署名委員	中村重忠